

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-027

PDCA	事務事業名	商業施設助成事業	部課等名	市民経済部 経済課 商工担当	担当	赤坂	
					内線等	321	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 4. 商工業・サービス業 単位施策： (2) 接続可能な商業の振興 個別施策： ①魅力ある個店づくり					
	根拠法令等	-					
	対象・目的	都市が郊外化したことにより、中心市街地を始めとする既存の商業地域の衰退が進みつつある。また、人口減少社会を迎え少子高齢化が急速に進行する現代において、拡散型のまちでは快適な生活の維持が困難な状況にある。計画的に地域や業種を配置することで市民生活に密着した魅力ある個店作りを支援し、持続可能な商業の振興を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	「店舗等の新設・改装」を行うことに対し、その費用の2分の1を補助する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①補助金利用件数	9	6	2	件	
		事業費	4,732	3,231	824		
		人件費	1,269	1,249	1,242		
		総事業費	6,001	4,480	2,066		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①補助金利用件数	実績値	9	6	2	件
			目標値	5	10	8	
			実績値				
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	事業の評価・課題	C 令和元年度は、補助金判定会議の指示を受け、補助対象区域の一部を市街化区域全体から既存商店街区域に絞った結果、応募件数が減少した。利用されやすい制度設計が課題である。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 はんだ市報や半田市HP上、会議所ゲッポウへのチラシ折り込み等により、市内事業者には制度の周知を推進するとともに、市内の不動産業者へも情報提供して声掛けしてもらうよう促す。利用件数の増加を図り、魅力的な個店が集積するよう支援する。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①補助金利用件数	10	件		